

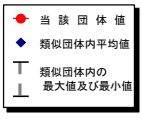
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

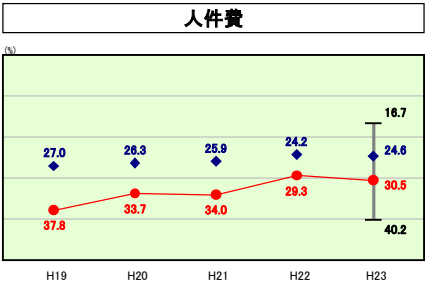
大阪府島本町

経常収支比率の分析

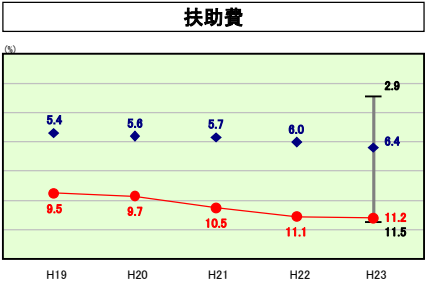
人口	30,414 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	16.78 km ²	実収支赤字比率	- %
歳入総額	9,197,329 千円	実公債費比率	11.4 %
歳出総額	9,097,618 千円	実将来負担比率	- %
実収支差	67,474 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,115,809 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	11,199,039 千円		



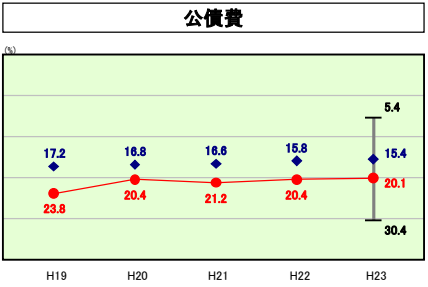
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



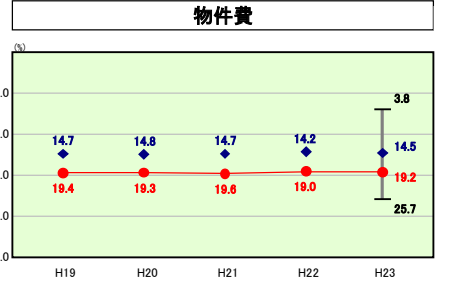
人件費の分析欄
 清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しているため、その施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。また、団塊の世代の大量退職を迎えていることから、退職手当が大きな負担となっている。しかし、適正な人員管理の推進などにより職員の人件費は大幅に削減してきた。今後も適正な定数管理と給与水準の維持に努める。
 平成23年度は、定年退職者の増や議員共済負担金の増により、前年度比で増加している。



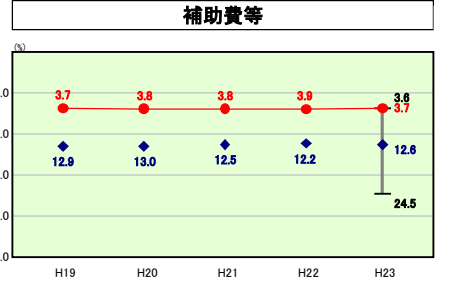
扶助費の分析欄
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していることから、類似団体と比べて比率が高くなっている。
 平成23年度は、子ども手当の支払いが12カ月分になったことや、生活保護費の伸び等により、前年度比でやや増加している。
 今後も少子高齢化の進行や経済情勢の影響を受けて扶助費の増加傾向は続く見込まれる。引き続き単独扶助の見直しなど行財政改革を実施し、扶助費の抑制に努める。



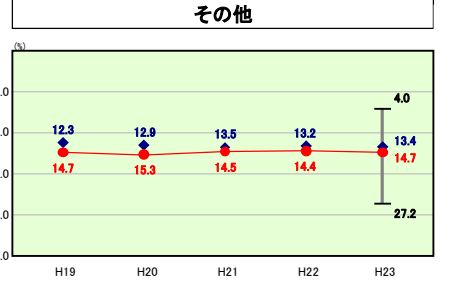
公債費の分析欄
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額にのぼり、類似団体と比べて公債費は高い水準となっている。過去に高金利で借り入れた町債は完済してきているものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していること等から、今後も高い水準で推移することが見込まれる。引き続き、交付税措置のない町債の発行を抑制し、公債費の抑制に努める。



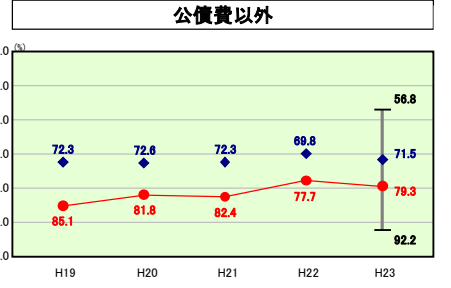
物件費の分析欄
 清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。
 平成23年度は、電算機器借上げの賃借料の上昇等により、前年度比でやや増となった。
 今後も引き続き行財政改革を推進し、経常経費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。



その他の分析欄
 平成23年度は、介護給付費の増等により、介護保険事業特別会計への法定率分の繰出しが増額となった。一方、維持補修費はやや減となった。
 介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していることが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。今後も公共下水道事業の経営健全化と進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



公債費以外の分析欄
 本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有しており、これらの人件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である要交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。また、職員の大量退職の時期を迎えており、多額の退職手当が財政負担となっている。
 平成23年度は、退職者の増などにより、前年度比でやや増加している。引き続き、行財政改革の推進に努める。